

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社今仙電機製作所
 コード番号 7266 URL <http://www.imasen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(氏名) 増谷 修
 (氏名) 田野 信行

TEL 0568-67-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	24,404	—	1,683	—	1,417	—	780	—
20年3月期第1四半期	20,384	17.8	1,286	192.6	1,371	223.3	696	963.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	43.92		39.64	
20年3月期第1四半期	42.19		38.34	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	63,110	27,103	27,103	26,875	41.5	1,471.50	1,459.38	
20年3月期	64,367	26,875	26,875	25,937	40.3	1,459.38	1,459.38	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 26,184百万円 20年3月期 25,937百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	47,100	13.2	3,000	11.0	2,800	△1.0	1,700	△8.4	95.53
通期	97,600	6.9	7,000	4.9	6,700	6.1	4,300	8.7	241.65

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名)) 除外 一社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 17,798,888株 20年3月期 17,777,300株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 4,297株 20年3月期 4,184株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 17,780,679株 20年3月期第1四半期 17,333,039株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月13日発表の通期業績予想は、修正していません。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格、原材料価格の高騰による企業収益の落込み傾向や、広がる物価上昇懸念から個人消費は伸び悩むなど力強さを欠き、景気の減速感が強まる状況で推移いたしました。

一方、世界経済につきましては、中国、インドをはじめとするアジア経済は成長を維持しておりますが、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する米国経済の後退感が見られるなど、先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、買替サイクルの長期化や若年層の車離れの傾向が続き、国内販売台数は低調な状況が続いております。また、海外市場ではアジア地域は高成長を継続しておりますが、米国市場ではガソリン価格の上昇による大型車の販売不振が続くなど市場動向は減速感が強まる状況となりました。

このような経営環境のなかで当社グループは、国内生産拠点の高付加価値化への再編を進めるとともに、海外においては各拠点の自立化と現地調達化を促進させ世界最適供給体制の構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期における売上高につきましては、自動車部品関連事業の売上が好調に推移したことにより、24,404百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、当社グループを挙げて総原価の低減に取り組みましたが、為替差損293百万円が発生したことなどにより、経常利益は1,417百万円（前年同期比3.3%増）、四半期純利益は780百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、国内において前期の後半に立ち上がった製品が寄与したこと、アジア地域における子会社が順調に推移したことから、売上高は22,989百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は1,600百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

工作機械業界向けの売上が引き続き好調に推移したことから、売上高は893百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は79百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

補助金制度の変更などによる販売の減少傾向が続いておりましたが、受注拡大を目指し、高付加価値製品の開発を行うとともに総原価低減に努めてまいりました結果、売上高は242百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は14百万円（前年同期比166.9%増）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

国内自動車販売は、ガソリン価格の高騰などにより受注が伸び悩み、売上高は278百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は15百万円の損失（前年同期は11百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 日本

当社グループの基盤である自動車部品関連事業が好調に推移したことなどから、売上高は16,246百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は1,035百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

(b) 北米

ガソリン価格の上昇による大型車の販売不振が続くなかで、日系メーカーの小型車販売が比較的順調に推移したことなどから、売上高は3,929百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は109百万円（前年同期比65.7%増）となりました。

(c) アジア

中国及びタイでの販売が好調に推移したことにより、売上高は4,228百万円（前年同期比29.9%増）、営業利益は485百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、63,110百万円（前期末比1,256百万円の減少）となりました。

流動資産は、営業活動に伴う受取手形及び売掛金が増加（124百万円）しましたが、現金及び預金の減少（1,406百万円）により、34,057百万円（前期末比2,094百万円の減少）となりました。

固定資産は、有形固定資産において24,648百万円（前期末比211百万円の減少）、投資その他の資産において4,095百万円（前期末比926百万円の増加）となり、29,052百万円（前期末比838百万円の増加）となりました。

負債は、36,007百万円（前期末比1,484百万円の減少）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少（551百万円）や未払法人税等の減少（1,021百万円）などにより、26,799百万円（前期末比1,632百万円の減少）となりました。

固定負債は、9,207百万円（前期末比148百万円の増加）となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加しましたが、為替換算調整勘定の減少（773百万円）により、27,103百万円（前期末比227百万円の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費により、361百万円（前年同期は△47百万円）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得により、1,246百万円（前年同期は274百万円）となりました。

財務活動に使用した資金は、主に長期借入金の返済により、418百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

この結果、当第1四半期の現金及び現金同等物の期末残高は2,827百万円と前連結会計年度に比べ1,390百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、361百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が1,463百万円、減価償却費が1,065百万円であったこと、売上債権の増加額が722百万円、法人税等の支払額が1,389百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,246百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が848百万円、投資有価証券の取得による支出が304百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、418百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が138百万円純増したこと、長期借入金の返済による支出が285百万円、配当金の支払が159百万円であったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、原材料価格の高騰、米国経済の景気減速、不透明な為替の動向などにより、企業収益は弱含みの足踏み状態が続く、景気は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このようななか、当社グループは国内では内製化、合理化への投資を重点的に実施し、一層の原価低減に取り組んでまいります。また、海外では受注の増加が見込まれることから、生産体制の拡充や現地自立化に向けた取組みを推進してまいります。

連結業績につきましては、現時点では平成20年5月13日公表時からの変更はありません。

なお、これらは当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、原油価格、原材料価格の変動による影響や為替の動向などにより、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後の情報収集などにより第2四半期連結累計期間及び通期の業績見込について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

2. 法人税等の納付税額の算定方法

法人税等の納付税額の算定方法については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、当社及び国内連結子会社のたな卸資産の評価基準について、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ72百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結会計上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて表示しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ89百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,273	4,679
受取手形及び売掛金	23,268	23,144
たな卸資産	5,490	5,473
その他	2,030	2,860
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	34,057	36,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,828	8,221
機械装置及び運搬具（純額）	7,887	8,365
その他（純額）	8,932	8,272
有形固定資産合計	24,648	24,859
無形固定資産		
その他	309	186
無形固定資産合計	309	186
投資その他の資産		
投資有価証券	3,672	2,767
その他	459	438
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	4,095	3,168
固定資産合計	29,052	28,214
資産合計	63,110	64,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,007	15,558
1年内償還予定の社債	500	500
短期借入金	4,915	4,994
未払法人税等	410	1,432
賞与引当金	472	1,137
その他	5,494	4,808
流動負債合計	26,799	28,432
固定負債		
社債	3,829	3,848
長期借入金	1,483	1,679
退職給付引当金	1,871	1,937
その他	2,023	1,594
固定負債合計	9,207	9,059
負債合計	36,007	37,491

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,374
資本剰余金	4,116	4,107
利益剰余金	16,851	16,205
自己株式	△5	△5
株主資本合計	25,346	24,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,297	941
為替換算調整勘定	△459	313
評価・換算差額等合計	838	1,255
少数株主持分	918	938
純資産合計	27,103	26,875
負債純資産合計	63,110	64,367

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	24,404
売上原価	20,668
売上総利益	3,736
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	887
給料手当及び賞与	497
賞与引当金繰入額	62
退職給付費用	19
減価償却費	20
その他	565
販売費及び一般管理費合計	2,052
営業利益	1,683
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	15
その他	54
営業外収益合計	80
営業外費用	
支払利息	45
為替差損	293
その他	7
営業外費用合計	347
経常利益	1,417
特別利益	
固定資産売却益	0
補助金収入	46
特別利益合計	46
特別損失	
固定資産処分損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	1,463
法人税、住民税及び事業税	444
法人税等調整額	214
法人税等合計	659
少数株主利益	22
四半期純利益	780

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,463
減価償却費	1,065
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△665
受取利息及び受取配当金	△26
支払利息	45
固定資産処分損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△356
仕入債務の増減額 (△は減少)	278
その他	748
小計	1,766
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△41
法人税等の支払額	△1,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	0
有形固定資産の取得による支出	△848
有形固定資産の売却による収入	8
投資有価証券の取得による支出	△304
その他	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	138
長期借入金の返済による支出	△285
配当金の支払額	△159
少数株主への配当金の支払額	△34
その他	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,390
現金及び現金同等物の期首残高	4,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,827

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	自動車部品 関連事業 (百万円)	ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円)	福祉機器 関連事業 (百万円)	自動車販 売関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,989	893	242	278	24,404	—	24,404
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	0	1	1	(1)	—
計	22,989	893	242	280	24,406	(1)	24,404
営業利益又は営業損失(△)	1,600	79	14	△15	1,678	4	1,683

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業 | 機構製品、電装製品 |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業 | 電動車いす、義手、義足 |
| (4) 自動車販売関連事業 | 新車及び中古車販売、自動車修理 |

3 会計処理方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において72百万円営業利益が減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載のとおり当第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において87百万円、ワイヤーハーネス関連事業において1百万円、福祉機器関連事業において0百万円それぞれ営業利益が減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,246	3,929	4,228	24,404	—	24,404
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,635	1	477	4,113	(4,113)	—
計	19,881	3,930	4,706	28,518	(4,113)	24,404
営業利益	1,035	109	485	1,631	52	1,683

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

3 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本において72百万円営業利益が減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、日本において89百万円営業利益が減少しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,932	5,149	544	9,626
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	24,404
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	16.1	21.1	2.2	39.4

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

(3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	20,384
II 売上原価	17,293
売上総利益	3,091
III 販売費及び一般管理費	1,804
営業利益	1,286
IV 営業外収益	168
V 営業外費用	83
経常利益	1,371
VI 特別利益	1
VII 特別損失	6
税金等調整前四半期純利益	1,366
税金費用	639
少数株主利益	30
四半期純利益	696

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△47
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△274
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△313
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	77
V 現金及び現金同等物の減少額	△558
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,111
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,552

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	自動車部品 関連事業 (百万円)	ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円)	福祉機器 関連事業 (百万円)	自動車販 売関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,027	831	220	305	20,384	—	20,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1	1	(1)	—
計	19,027	831	220	306	20,386	(1)	20,384
営業利益又は営業損失(△)	1,171	115	5	△11	1,281	4	1,286

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業 | 機構製品、電装製品 |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業 | 電動車いす、義手、義足 |
| (4) 自動車販売関連事業 | 新車及び中古車販売、自動車修理 |

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,282	3,845	3,256	20,384	—	20,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,334	8	373	3,716	(3,716)	—
計	16,617	3,853	3,630	24,101	(3,716)	20,384
営業利益	775	66	482	1,323	(37)	1,286

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国
(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,872	3,249	646	7,768
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	20,384
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.0	15.9	3.2	38.1

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国、カナダ
(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ
(3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。